

経営比較分析表（令和4年度決算）

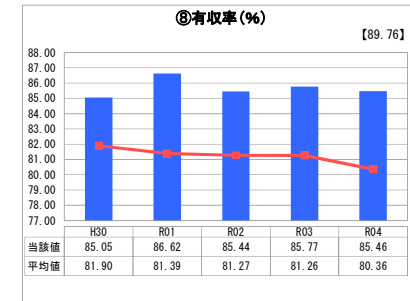
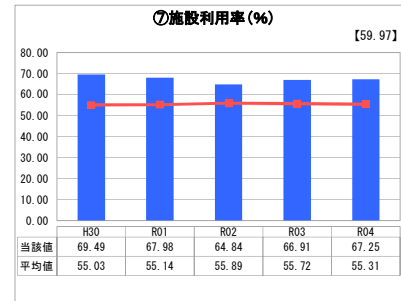
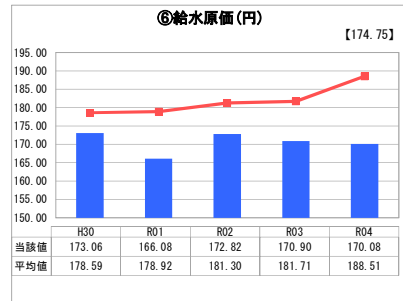
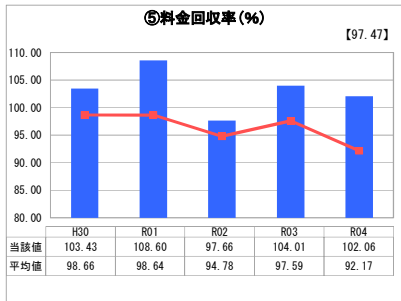
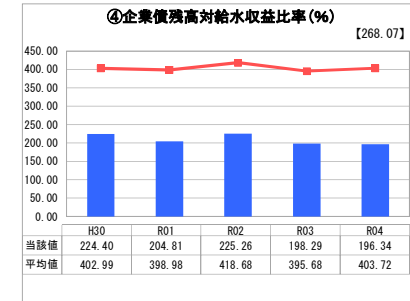
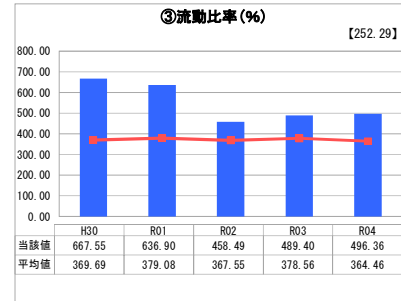
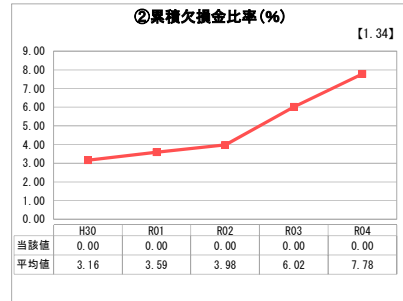
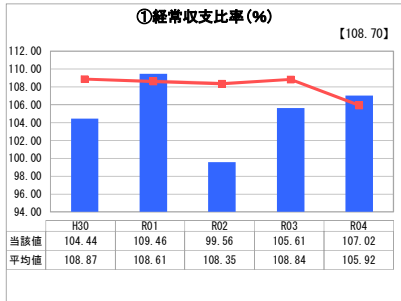
埼玉県 吉見町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	78.89	99.79	2,365	

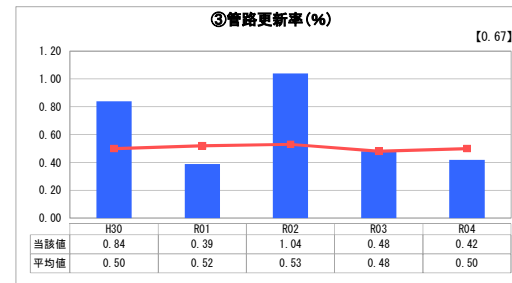
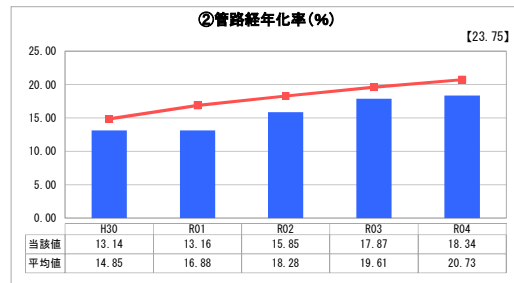
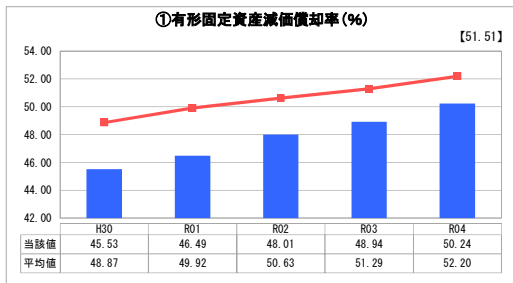
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,117	38.64	468.87
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
17,985	38.64	465.45

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
経常収支比率は100%を上回り黒字となり、また類似団体平均を上回ることができた。社会経済活動の再開、活性化などにより昨年度より1.41ポイント増加となった。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は生じていない。

③ 流動比率
100%を大きく上回っていることから、短期的な債務に対する支払能力はあるが、建設改良費等の増加により、現金等の流動資産が減少しているため下降傾向にある。

④ 企業債残高対給水収益比率
企業債残高の減少により、数値が減少している。今後は施設更新に伴う借入により数値が上昇する見込みであり、状況を注視していく。

⑤ 料金回収率
昨年に比し給水収益の減、及び長期前受金戻入の減により、昨年より料金回収率は下がったが、100%を上回っている。

⑥ 給水原価
昨年度より有収水量が増加したため、給水原価は減となった。類似団体平均を下回っており安価な原価で供給されている。今後は人口減少とともに有収水量の減少が見込まれるためコスト削減に努める。

⑦ 施設利用率
使用水量の増加により、1日平均配水量が増加したため、昨年度に比し施設利用率は増加している。今後は人口減少等により数値が低下していくと考えられるため、ダウンサイジング等を検討していく。

⑧ 有収率
類似団体を上回っているものの、漏水等の無効水量をさらに減少させ有収率を上昇させることが重要と考える。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均を下回っているが、緩やかに上昇している。今後も経年による施設全体の老朽化が進み、上昇する見込みである。

② 管路経年率
管路経年率は前年度より上昇しており、老朽化が進んでいる一方、管路更新率は前年度より低下し0.42%に留まっている。これは、前年度に比べ口径の大きい管路の布設替工事を実施したため、更新延長が少なくなったことによるものである。施設更新については、吉見町水道事業ビジョン及び基本計画に基づき計画的に実施している。今後も引き続き、計確認に基づき継続的な施設更新を進めていく。

全体総括

本年度は給水収益が増加し、経常収支比率が100%を上回った。しかし、建設改良工事等の増加により、資金残高は減少傾向にあるため、経営の健全性・効率性としては良好とは言えない。今後は大口使用量の動向を注視するとともに、引き続き企業債の借入を実施し、適切な施設の維持管理、施設規模の見直し等を検討していく。また、来年度も有収率の改善に向けて、アセットマネジメント計画に基づき老朽管の更新及耐震化の促進に努めるほか、漏水調査を引き続き実施していく。

今後も、本町の水道事業ビジョンに掲げる基本理念である「より安全・安心でしあわせを守るみんなの水道水」を目標に、安全な水道水と安定供給の確保のため、より一層の経営基盤の強化を図っていく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

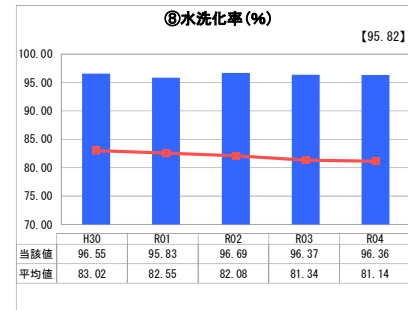
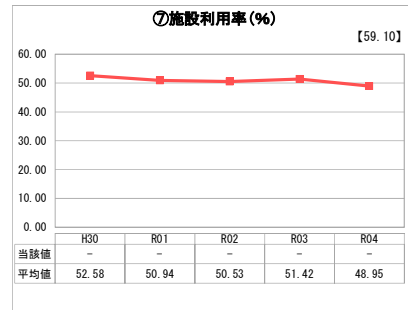
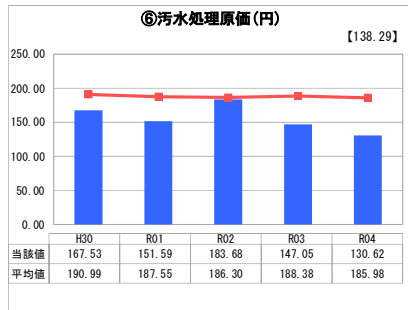
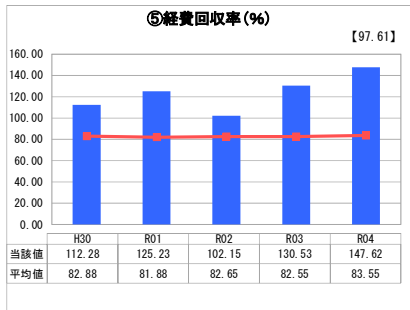
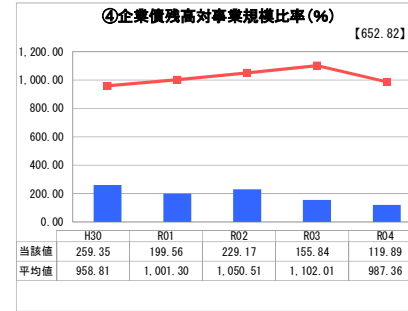
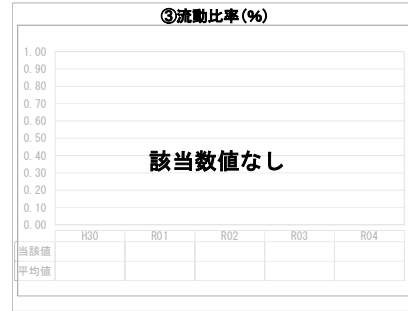
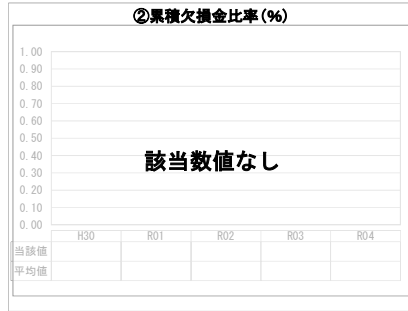
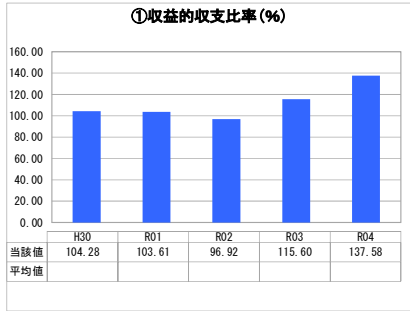
埼玉県 吉見町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	14.04	101.84	2,145

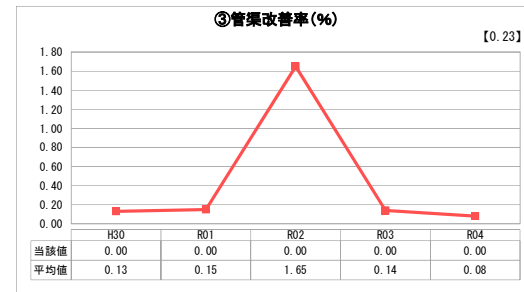
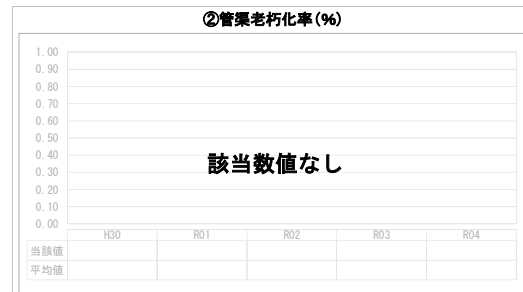
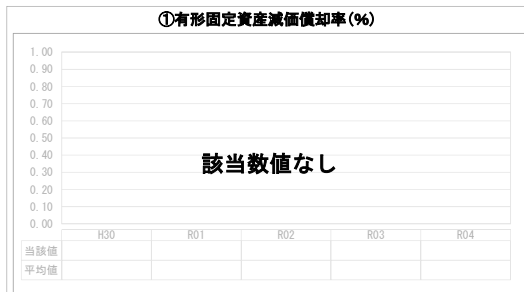
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,117	38.64	468.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,530	0.99	2,555.56

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
令和4年度は令和3年度と比べ、21.98%と大幅に上昇した。これは、総収益が使用料収入及び雨水処理負担金の増加を主な要因として21,996千円増加した一方で経費用及び地方債償還金の合計額が維持修繕工事費、消費税納付額及び地方債償還金の減少を主な要因として14,962千円減少したことによる。

④企業債残高対事業規模比率
令和4年度は前年度に比べ、35.95%減少した。全体的にも減少傾向にある。これは施設の新規建設がなく、起債発行が少ない一方で、償還が進んでおり、地方債現在高が減少しているためである。

⑤経費回収率
令和4年度は前年度と比べ、17.09%と大幅に増加した。使用料収入の8,039千円増加と元利償還金の12,276千円減少が主な要因である。

⑥汚水処理原価
令和4年度は前年度と比し、16.43円減少した。これは⑤のとおり、元利償還金が減少したこと及び有収水量が37,018m³増加したことが主な要因である。

⑧水洗化率
例年と同じく95~96%台で推移している。全国の類似団体の平均を上回っている。

2. 老朽化の状況について

現在のところ管渠の老朽化は見られないが、20から30年後には管渠の老朽化が生じてくると思われる。これに備えて今後も経費節減に加え、計画的な施設の維持管理に努める。

全体総括

令和4年度は前年度と比べ使用料収入が増加と元利償還金の減少により、収益的収支比率、経費回収率及び汚水処理原価の数値が改善した。今後も経費節減に加え、計画的な施設の維持管理に努め、効率的で安定的な経営を実施していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和4年度決算）

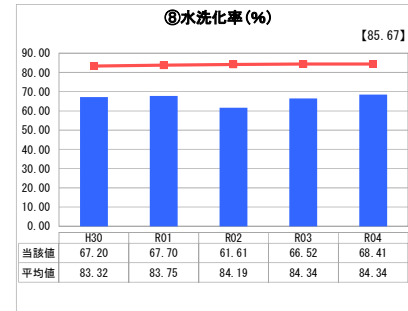
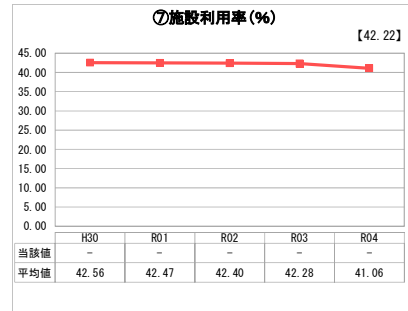
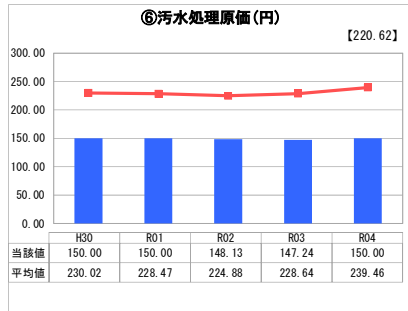
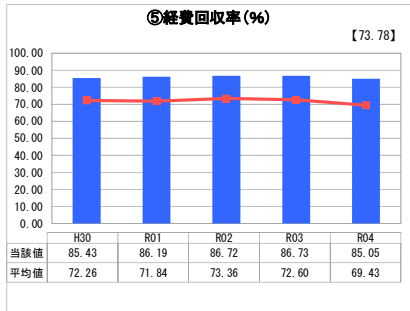
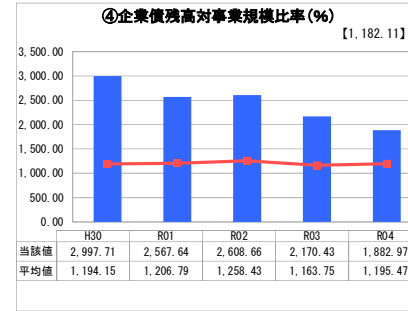
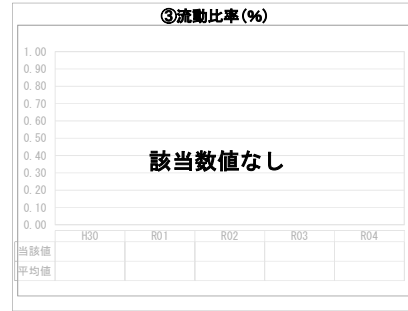
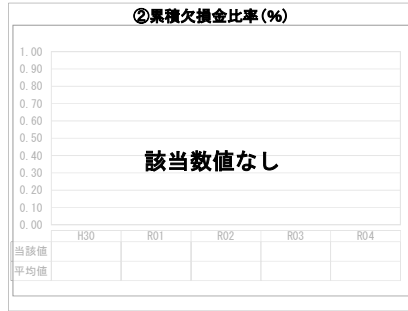
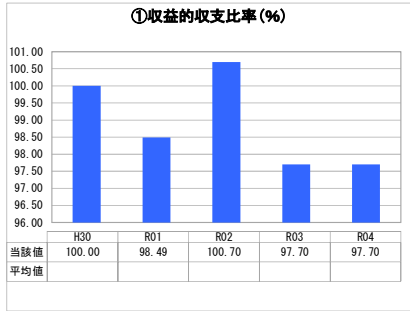
埼玉県 吉見町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	14.88	101.84	2,145

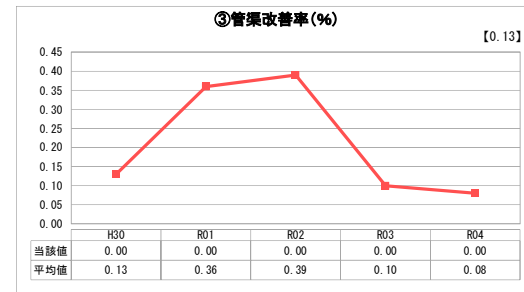
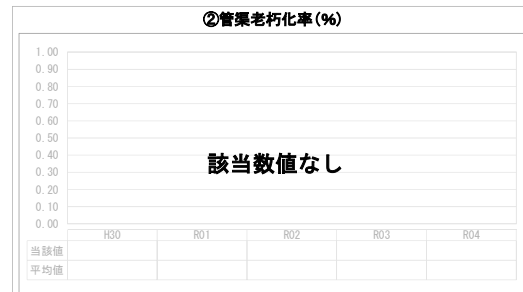
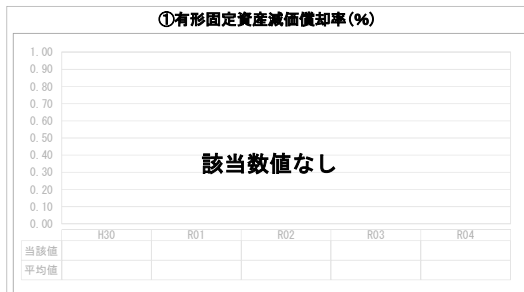
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,117	38.64	468.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,681	1.16	2,311.21

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
令和4年度は令和3年度と同率であった。総収益は4,123千円増加したが、総費用が1,160千円、地方債償還金が3,057千円増加し、前年度と同率となった。

④企業債残高対事業規模比率
令和4年度は前年度と比し、287.46%減少した。全体的にも減少傾向にある。これは、地方債現在高が減少傾向にあるためである。

⑤経費回収率
比率は例年どおり85~87%以内に留まり、ほとんど変化がない。令和4年度の使用料収入及び汚水処理費はそれぞれ226,837千円（前年度比161千円増）、31,556千円（前年度比800千円増）であり前年度と大きな変化はない。

⑥汚水処理原価
150円ほどでほぼ横ばいで推移している。令和4年度は汚水維持管理費が20,134千円で前年度比2,808千円増、汚水資本費が11,422千円で2,008千円減となり、前者の増加分の大部分が後者の減少分で相殺されており、原価は約3円の微増に留まった。

⑧水洗化率
令和4年度は前年度比1.89%増である。接続が進んでおり、令和2年度の新区域供用開始前の水準に戻った。

2. 老朽化の状況について

現在のところ管渠等の老朽化は見られないが、20から30年後には管渠の老朽化が生じてくると思われる。これに備えて今後も経費節減に加え、計画的な施設の維持管理に努める。

全体総括

収益的収支、経費回収率及び汚水処理原価は昨年度と大きな変化はない。新規借入額を償還額が上回っているため、企業債残高対事業規模比率は昨年度と比べ減少した。経営状況の悪化は見られないが、今後も接続促進や経費節減を行い、計画的で安定的な経営を実施していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和4年度決算）

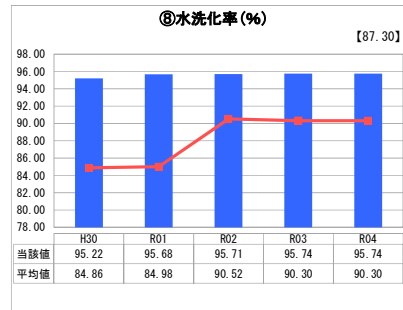
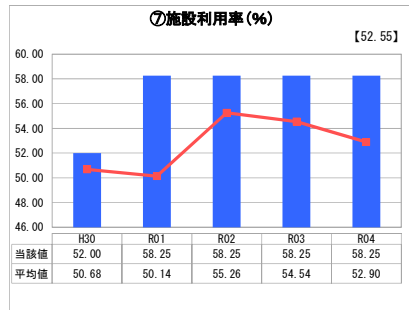
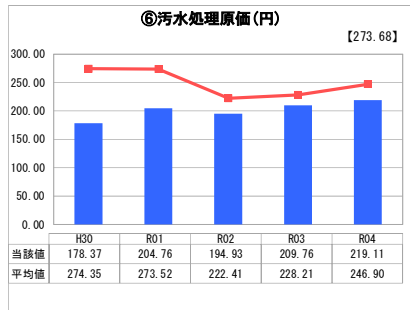
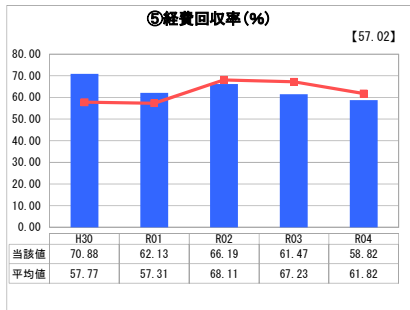
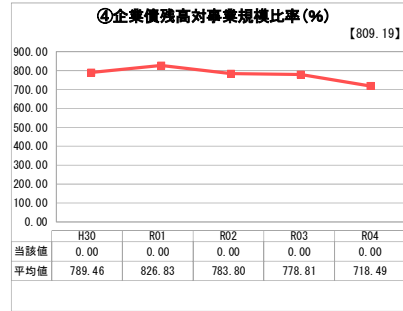
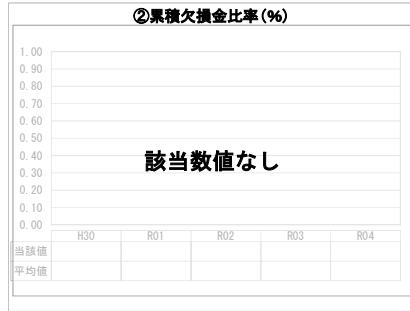
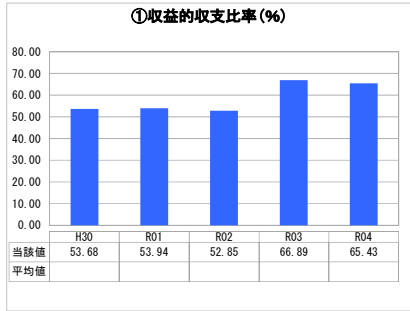
埼玉県 吉見町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	27.59	100.00	2,145

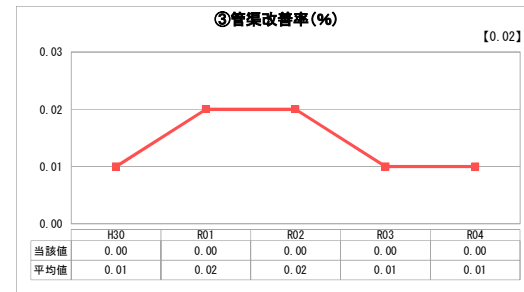
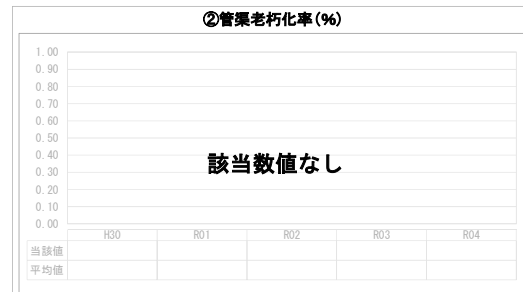
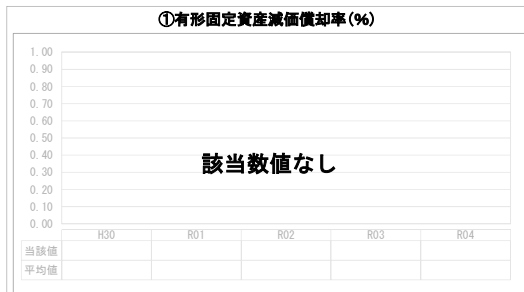
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,117	38.64	468.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,973	7.73	643.34

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率
令和4年度は前年度比1.46%減で、大きな変化はない。使用料収入の減少を主な要因として総収益は前年度比2,066千円減の一方、地方債償還金は2,621千円増加したが、比率に大きな影響を与えるほどの変化ではない。

④企業債務高対事業規模比率
地方債現在高と一般会計負担額が同額のため、平成30年度以降は0%となっている。

⑤経費回収率
経費回収率は低下傾向にある。令和4年度は使用料収入が前年度比1,590千円減の一方、汚水処理費が2,073千円増となり、これにより比率は前年度比2.65%減となった。

⑥汚水処理原価
上昇傾向にあり、令和4年度は前年度比で9.35円上昇した。これは使用料収入が1,590千円減少した一方で、動力費の増加を主な要因として、汚水処理費が2,073千円増加したためである。

⑦施設利用率
令和元年以降58%台で安定して推移している。使用者のほとんどが一般家庭であり、汚水の排除量に大きな変動がないことが要因と思われる。

⑧水洗化率
95%台で推移している。事業開始時に地元住民の組合が宅内の排水設備等を一括して施工したため、ほとんどの家庭で接続済みとなっていることによる。

2. 老朽化の状況について

供用を開始してから30年を経過している区域があるため、最適整備構想等を策定し対応して行く予定である。

全体総括

使用料収入の減少の一方で維持管理費の上昇する傾向が見られる。中長期的な視点で経費節減、料金改定等の検討を行い、計画的で安定的な経営を実施していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和4年度決算）

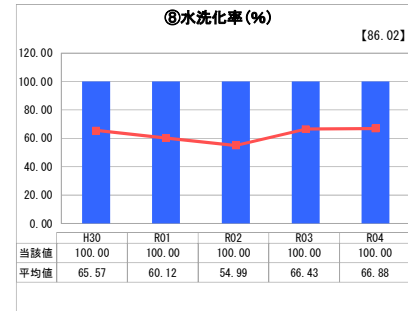
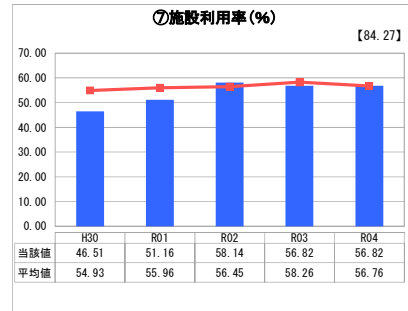
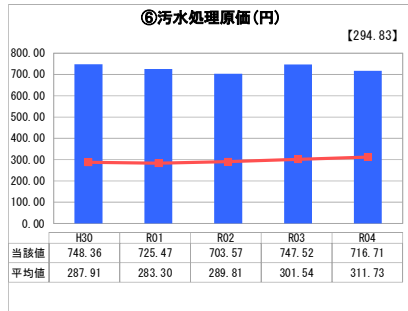
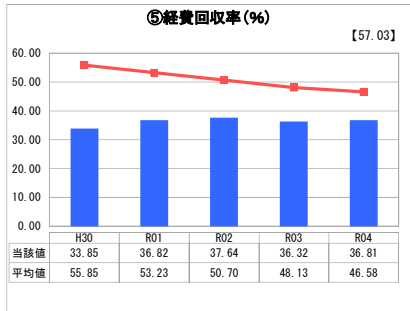
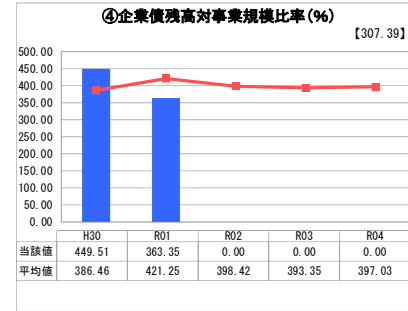
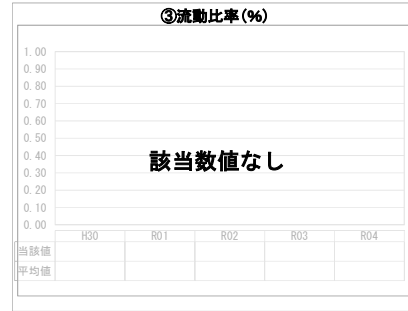
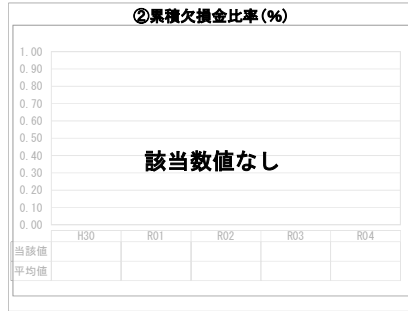
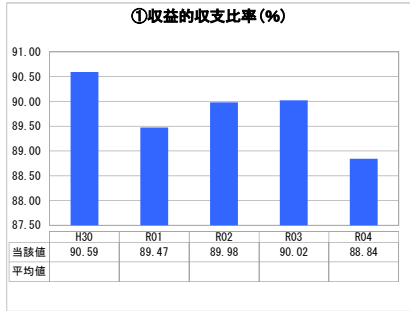
埼玉県 吉見町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.47	100.00	3,300

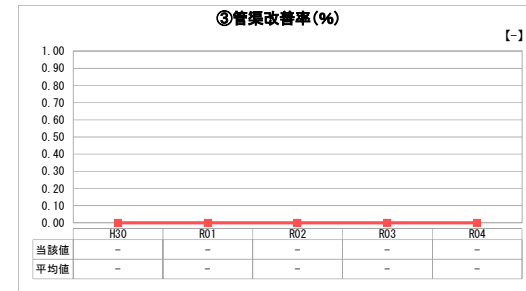
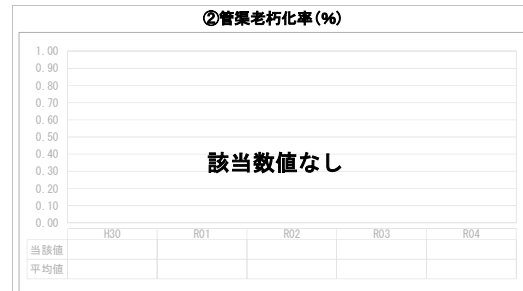
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,117	38.64	468.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
84	0.01	8,400.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率
大きな変化はなく推移している。今後20から30年後に浄化槽が耐用年数を経過し始めるので、維持管理費の増大を見据えて、経費の節減と計画的な維持管理がより一層必要となる。

④企業債残高対事業規模比率
地方債現在高と一般会計負担額が同額のため、令和2年度以降0%となっている。

⑤経費回収率
設置基数に大きな変化がないことから令和2年度以降はほぼ横ばいである。

⑥汚水処理原価
700円代前半で推移している。令和4年度は前年度比30.81円の減少となった。有収水量が576㎡増加しており、これが主な要因である。

⑦施設利用率
令和2年度以降50%代後半で推移している。令和4年度は前年度と同率である。令和元年度以降新規設置は年間1基又は未設置であることから、大きな変動はない。

⑧水洗化率
設置後にすべて使用開始しているため、100%となっている。

2. 老朽化の状況について

市町村整備型浄化槽整備事業の開始から10年程度であるため該当はないが、長期的には①に記載のとおり、経費の節減と計画的な維持管理が必要となる。

全体総括

事業開始から10年ほど経過、全国平均、類似団体平均値に満たない項目があるが、今後も計画的に安定した事業運営ができるよう努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。